

# ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分 込配 み金	騰落 中率			
7期(2021年12月6日)	円 20,676	円 5	% 9.7	% 98.0	% —	百万円 9,055
8期(2022年12月6日)	19,843	5	△ 4.0	97.8	—	8,565
9期(2023年12月6日)	22,668	5	14.3	98.6	—	8,179
10期(2024年12月6日)	26,509	5	17.0	98.4	—	8,393
11期(2025年12月8日)	32,757	5	23.6	98.2	—	6,485

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2024年12月6日	円 26,509		% —	% 98.4	% —
12月末	26,786		1.0	98.7	—
2025年1月末	26,760		0.9	98.5	—
2月末	24,996		△ 5.7	99.0	—
3月末	24,633		△ 7.1	97.9	—
4月末	24,719		△ 6.8	98.0	—
5月末	26,128		△ 1.4	97.8	—
6月末	27,175		2.5	98.4	—
7月末	28,226		6.5	99.1	—
8月末	29,203		10.2	98.4	—
9月末	29,904		12.8	97.4	—
10月末	32,361		22.1	98.0	—
11月末	32,609		23.0	97.6	—
(期末) 2025年12月8日	32,762		23.6	98.2	—

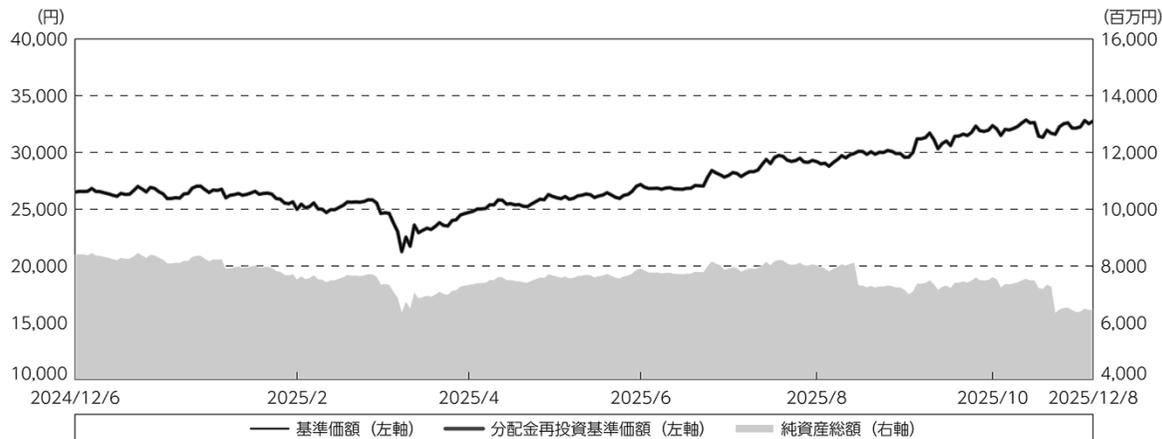
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### （上昇）

- ・米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと。
- ・日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。

#### （下落）

- ・中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI投資の縮小が懸念されたこと。
- ・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

## ○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落する場面がありましたが、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇に転じました。その後も自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

### マザーファンド

#### ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

##### ・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。

##### ・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、情報・通信業、小売業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、富士通、ソニーグループ、ファナック、リクルートホールディングス、アシックスなどに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.015%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,756

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

### マザーファンド

- （1）「セレクト・オポチュニティ投資」については、（1）リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、（2）「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づいた銘柄選択、を行いません。
- （2）「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 254	% 0.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(223)	(0.802)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 15)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 29)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	284	1.019	
期中の平均基準価額は、27,791円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

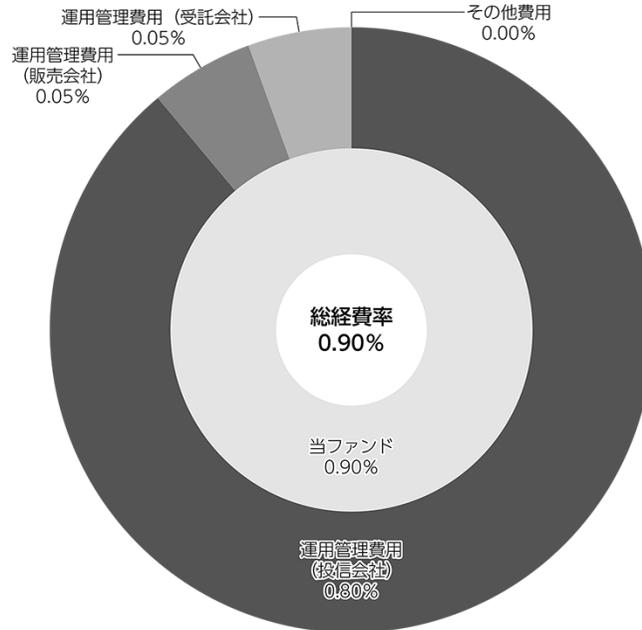
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 21,284	千円 72,800	千口 865,444	千円 3,617,400

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,131,206千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,554,434千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,984	百万円 778	% 13.0	百万円 16,146	百万円 1,073	% 6.6

平均保有割合 56.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,054千円
うち利害関係人への支払額 (B)	719千円
(B) / (A)	8.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 2,215,839	千口 1,371,679	千円 6,476,111

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 6,476,111	% 99.2
コール・ローン等、その他	49,959	0.8
投資信託財産総額	6,526,070	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,526,070,334
コール・ローン等	47,958,272
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	6,476,111,419
未収入金	2,000,000
未収利息	643
(B) 負債	40,576,800
未払収益分配金	989,942
未払解約金	4,682,152
未払信託報酬	34,778,301
その他未払費用	126,405
(C) 純資産総額(A-B)	6,485,493,534
元本	1,979,885,589
次期繰越損益金	4,505,607,945
(D) 受益権総口数	1,979,885,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,757円

(注) 期首元本額は3,166,391,510円、期中追加設定元本額は43,410,755円、期中一部解約元本額は1,229,916,676円、1口当たり純資産額は3,2757円です。

## ○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,321
受取利息	139,321
(B) 有価証券売買損益	1,306,187,113
売買益	1,657,849,043
売買損	△ 351,661,930
(C) 信託報酬等	△ 70,100,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,236,226,030
(E) 前期繰越損益金	1,465,874,555
(F) 追加信託差損益金	1,804,497,302
(配当等相当額)	( 1,361,212,769)
(売買損益相当額)	( 443,284,533)
(G) 計(D+E+F)	4,506,597,887
(H) 収益分配金	△ 989,942
次期繰越損益金(G+H)	4,505,607,945
追加信託差損益金	1,804,497,302
(配当等相当額)	( 1,361,421,987)
(売買損益相当額)	( 443,075,315)
分配準備積立金	2,701,110,643

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	102,009,060円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,134,216,970円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,804,497,302円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,465,874,555円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,506,597,887円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,761円
g. 分配金	989,942円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

### <ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(1,700,891千口)の内容です。

#### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
ニッスイ	100	35	42,350
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
INPEX	39.6	28.8	92,419
<b>建設業 (2.4%)</b>			
ショーボンドホールディングス	23.2	—	—
鹿島建設	48.4	17.1	98,034
住友林業	40.5	36.5	58,984
高砂熱学工業	13.2	7.9	35,810
<b>食料品 (0.9%)</b>			
江崎グリコ	12.3	2.7	14,482
味の素	—	12.5	44,437
キュービー	—	2.4	10,113
<b>化学 (7.9%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	30	10.5	64,596
日産化学	33.6	17	87,601
大阪ソーダ	—	6.4	13,894
信越化学工業	72.6	22.3	107,263
大阪有機化学工業	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日油	58.8	37.5	120,712
artience	10.7	—	—
資生堂	11.6	—	—
ミルボン	20	—	—
デクセリアルズ	—	13.6	41,643
日東電工	64	31.9	122,496
ニフコ	43.5	13.2	64,244
ユニ・チャーム	56.7	—	—
<b>医薬品 (3.1%)</b>			
中外製薬	37.3	12.5	102,800
ツムラ	11.1	6.5	24,901
第一三共	78.2	18.5	63,436
大塚ホールディングス	14.4	5.6	51,408
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
横浜ゴム	55.9	12.9	78,380
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>			
日東紡績	—	1.5	17,790
日本電気硝子	53.4	7.4	47,345
東海カーボン	—	11.2	11,183

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋炭素	16.4	4.4	21,362
TOTO	—	6.7	27,751
日本碍子	—	9	30,204
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>			
神戸製鋼所	—	11.4	22,418
丸一鋼管	—	5.7	8,190
山陽特殊製鋼	11.9	—	—
<b>非鉄金属 (6.3%)</b>			
三井金属	23.5	1.9	34,931
住友金属鉱山	—	10.3	56,330
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	5.8	11,292
古河電気工業	55.1	14.4	146,088
住友電気工業	—	19.4	134,655
フジクラ	48.6	5.1	94,120
SWCC	—	1.9	21,185
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
日本発條	28	10.6	27,157
<b>機械 (8.1%)</b>			
日本製鋼所	27.4	18.8	179,389
アマダ	—	16.4	30,495
FUJII	—	9.8	34,378
オーエスジー	—	5.1	11,824
DMG森精機	—	6.4	17,539
ディスコ	2.9	2.9	137,634
SMC	2.9	—	—
小松製作所	—	11.8	59,413
ダイキン工業	9.2	7.3	144,248
オルガノ	11.4	1.2	16,230
ダイフク	47.3	—	—
サムコ	7.9	1.9	7,533
CKD	16.6	—	—
<b>電気機器 (23.3%)</b>			
キオクシアホールディングス	—	4.5	45,675
イビデン	10	4	50,960
コニカミノルタ	—	19	12,192
ミネベアミツミ	24.5	—	—
日立製作所	181.8	28.1	137,999
三菱電機	—	9.5	43,899
日東工業	—	0.7	2,768

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	103	85.7	347,427
アンリツ	33	11.4	26,510
ソニーグループ	—	78.9	339,270
TDK	—	19.6	47,941
マクセル	13.8	—	—
精工技研	11	3.4	47,702
アドバンテスト	30.7	2.8	56,700
キーエンス	4.8	1.1	60,247
シスメックス	89.9	17.1	24,769
日本マイクロニクス	—	10	67,800
日本電子	27.9	6.2	32,320
ファナック	148.4	40.1	236,870
浜松ホトニクス	13.9	—	—
太陽誘電	17.1	—	—
村田製作所	95.6	19.7	66,960
東京エレクトロン	8.4	5.9	195,644
<b>輸送用機器 (2.4%)</b>			
トヨタ自動車	71.4	54.3	166,158
NOK	36.3	—	—
マツダ	—	20.4	22,929
本田技研工業	85.8	—	—
スズキ	57.4	—	—
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
HOYA	14.7	6.6	157,905
朝日インテック	78.3	43.2	131,976
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
アシックス	109.3	53.3	198,809
任天堂	18.1	6.8	83,776
美津濃	5.2	5.2	15,293
<b>陸運業 (0.6%)</b>			
東京地下鉄	41	30.8	49,434
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
上組	18.2	6.1	30,798
<b>情報・通信業 (6.7%)</b>			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	15.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	22.8	5.8	57,309
ラクス	33.3	59.7	67,580
プラスアルファ・コンサルティング	—	13.8	33,382
ビジョナル	—	6	62,760
オービック	44.6	23.5	117,382

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東映アニメーション	7.9	3.2	8,243
日本テレビホールディングス	—	2.9	11,118
スカパーJ SATホールディングス	—	7.3	15,176
テレビ東京ホールディングス	8.4	—	—
NTT	1,247.1	201.1	31,029
東宝	—	6.3	54,457
コナミグループ	7.4	—	—
ソフトバンクグループ	29.4	3.9	72,754
<b>卸売業 (4.4%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	30.4	8.1	15,527
伊藤忠商事	44.1	9.8	91,757
豊田通商	—	28.7	145,910
三井物産	51.3	21.3	91,142
<b>小売業 (6.4%)</b>			
トライアルホールディングス	24	—	—
エービーシー・マート	22.7	7.9	21,349
セリア	—	2.7	9,099
Monotaro	—	18.1	40,363
セブン&アイ・ホールディングス	19.9	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	7.2	3.3	25,456
良品計画	10.2	7.5	22,061
バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	104.2	98,885
ワークマン	—	2.5	16,750
ユナイテッドアローズ	—	3.1	7,086
日本瓦斯	10	11	32,972
しまむら	—	2.7	30,186
イオン	30.3	27.7	65,067
ファーストリテイリング	8.1	2.4	134,760
<b>銀行業 (3.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147.3	53.1	132,670
三井住友フィナンシャルグループ	57.2	20.7	101,595

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
七十七銀行	10.9	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	2.9	12,957
みずほフィナンシャルグループ	—	6.5	36,829
<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>			
SBIホールディングス	22.1	18.4	62,081
大和証券グループ本社	184.5	—	—
<b>保険業 (3.3%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	7.5	37,740
ソニーフィナンシャルグループ	—	184	27,802
第一生命ホールディングス	35	48.2	59,406
東京海上ホールディングス	60.8	23.9	133,935
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
東京センチュリー	—	5.5	10,697
オリックス	—	12.5	53,875
イー・キャランティ	37.5	—	—
<b>不動産業 (1.9%)</b>			
住友不動産	41.7	20.3	153,792
<b>サービス業 (3.8%)</b>			
アストロスケールホールディングス	—	22.9	14,930
エス・エム・エス	28.8	—	—
リゾートトラスト	25.5	16.2	31,962
リクルートホールディングス	68	27.1	219,401
ジャパンエレベーターサービスホールディン	43.9	20.2	36,117
合 計	株数・金額 5,035	2,238	7,896,805
	銘柄数<比率>	98	118 <98.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ  
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
8期(2021年6月14日)	円 28,250		% 39.3	% 98.6	% —	百万円 16,697
9期(2022年6月13日)	25,361		△10.2	98.3	—	13,953
10期(2023年6月12日)	31,898		25.8	98.5	—	15,017
11期(2024年6月12日)	36,713		15.1	98.1	—	16,353
12期(2025年6月12日)	37,683		2.6	98.5	—	14,381

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

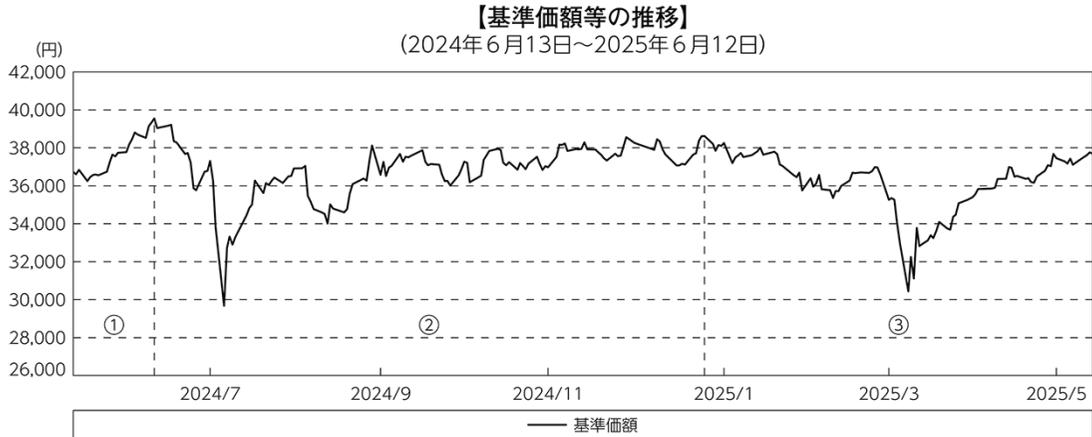
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2024年6月12日	円 36,713		% —	% 98.1	% —
6月末	37,734		2.8	98.8	—
7月末	37,311		1.6	99.3	—
8月末	36,909		0.5	98.7	—
9月末	36,582		△0.4	98.3	—
10月末	37,212		1.4	98.2	—
11月末	36,971		0.7	98.6	—
12月末	38,258		4.2	98.8	—
2025年1月末	38,249		4.2	98.6	—
2月末	35,761		△2.6	99.2	—
3月末	35,267		△3.9	98.0	—
4月末	35,404		△3.6	98.2	—
5月末	37,450		2.0	98.0	—
(期末) 2025年6月12日	37,683		2.6	98.5	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.6%の上昇

基準価額は、期首36,713円から期末37,683円に970円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～7月中旬）

（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。

（上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

#### ②の局面（7月中旬～1月下旬）

（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

（下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。

（上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことなどから円安ドル高が進行したこと。

- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。

### ③の局面（1月下旬～期末）

- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。
- (下落) トランプ米政権による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。
- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、通商政策への懸念が後退したこと。
- (上昇) 主要企業の決算発表が始まる中で自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことなど。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.5%としました。

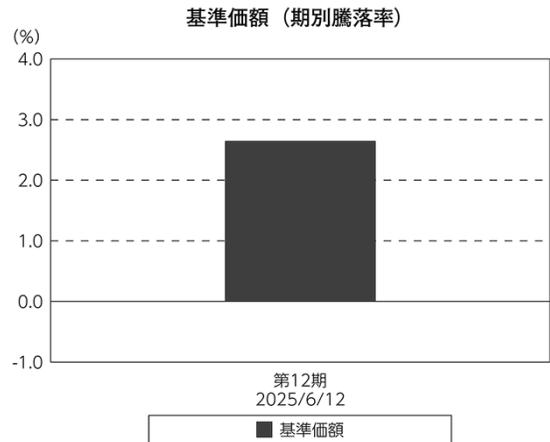
### ・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、情報・通信業、化学、機械、小売業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、富士通、ソニーグループ、アシックス、ファナック、日立製作所などに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 日本経済は、緩やかな成長を続けつつも鈍化傾向にあり、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。2025年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.2%（2次速報値）となりました。輸出の減少や輸入の大幅増加によるマイナスの影響に加え、インフレによる実質雇用者所得の減少などから個人消費も低調でした。4月のCPI（消費者物価指数）上昇率（全国、生鮮食品を除く総合）はエネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇などを背景に、前年同月比+3.5%となり、前月の同+3.2%から上昇しました。一方で、日銀は展望レポートにおいて物価見通しを下方修正しましたが、植田日銀総裁は「見通しの確度は高くない」との考えも示しました。米国の経済政策による企業収益及び賃上げへの影響を確認した後、2026年春以降の利上げが検討されると予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+0.8%と予想しています。
- (2) 2025年度の予想経常利益は前年度比7.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月12日時点）、2026年度は同12.3%増（同上）となることが予想されます。

## ・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行いません。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 22 (22)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.060	
期中の平均基準価額は、36,925円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,196 ( 604)	6,425,318 ( - )	2,657	8,384,340

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,809,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,996,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,425	百万円 1,015	% 15.8	百万円 8,384	百万円 1,197	% 14.3

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 70

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,326千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年6月12日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>			
ニッスイ	75	100.9	84,392
<b>鉱業 (1.0%)</b>			
I N P E X	—	69	142,209
<b>建設業 (3.5%)</b>			
ショーボンドホールディングス	20.8	24.8	122,685
鹿島建設	39.3	43.6	158,791
住友林業	44	32	139,520
高砂熱学工業	21.3	12.1	79,993
<b>食料品 (0.3%)</b>			
江崎グリコ	11	7.5	34,980
<b>繊維製品 (—%)</b>			
デサント	16.8	—	—
<b>化学 (7.5%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	18.7	27	84,753
日産化学	31.2	43	182,148
信越化学工業	56.9	45.9	209,120
三井化学	15.8	—	—
大阪有機化学工業	12.3	7.2	18,374
ダイセル	45.2	—	—
日本ゼオン	53.2	—	—
日油	69.3	68.9	184,686
a r t i e n c e	11.9	—	—
資生堂	12.8	9	22,225
ミルボン	24.7	—	—
デクセラアルズ	—	32	67,520
日東電工	5	60.3	160,458
ニフコ	43.6	41.3	137,116
ユニ・チャーム	66.5	—	—
<b>医薬品 (4.1%)</b>			
中外製薬	54.7	33	249,117
ロート製薬	—	13.2	27,436
ツムラ	—	17.5	59,815
第一三共	18.4	38.6	139,384
大塚ホールディングス	14.7	14	103,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	63.2	49	172,529
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>			
日本電気硝子	62.5	44.8	154,380
東海カーボン	—	31	31,310
東洋炭素	21.5	10	43,350
T O T O	—	18.3	67,417
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
J F Eホールディングス	22.7	—	—
東京製鐵	36.8	—	—
山陽特殊製鋼	16.8	—	—
<b>非鉄金属 (3.2%)</b>			
三井金属鉱業	24.2	16	77,248
住友金属鉱山	—	12	40,140
古河電気工業	43	37.2	253,220
フジクラ	—	12.5	83,937
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
日本発條	—	25	40,112
<b>機械 (5.9%)</b>			
日本製鋼所	31	26.8	202,366
三浦工業	—	6.8	19,536
F U J I	—	19.2	46,886
DMG森精機	—	17.5	53,690
ディスコ	7.6	2.7	93,096
SMC	3.3	—	—
小松製作所	—	25	110,725
ダイキン工業	11.7	14.3	235,735
オルガノ	16.1	4	32,400
ダイフク	52	—	—
サムコ	10.7	5	13,755
C K D	18.3	12.8	30,528
<b>電気機器 (23.6%)</b>			
イビデン	11.1	9	51,885
ミネベアアツミ	27.2	—	—
日立製作所	56.8	90	366,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工業	—	3.9	11,661
富士通	—	206	711,730
アルバック	7.5	—	—
アンリツ	—	31.2	53,601
ソニーグループ	—	149.1	562,703
マクセル	—	12.5	22,350
精工技研	—	9.4	49,068
アドバンテスト	36.7	—	—
キーエンス	5.3	3.9	231,660
シスメックス	115	102.9	253,854
日本電子	11.1	18.2	78,169
ファナック	110.5	106.6	406,146
ローム	55.8	—	—
浜松ホトニクス	7.6	—	—
京セラ	—	45	76,815
太陽誘電	22.6	—	—
村田製作所	72.4	47.7	102,054
東京エレクトロン	8.7	14.4	360,000
<b>輸送用機器 (2.7%)</b>			
トヨタ自動車	284.8	67.6	176,875
NOK	41.1	26.8	54,899
本田技研工業	95	110.6	154,895
スズキ	63.4	—	—
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
HOYA	12.8	15.5	263,732
朝日インテック	80	75.5	180,596
<b>その他製品 (4.4%)</b>			
アシックス	—	130.2	456,090
任天堂	20	11.1	130,924
コクヨ	12.5	—	—
美津濃	—	14.4	37,958
<b>陸運業 (1.0%)</b>			
東京地下鉄	—	83	141,100
山九	5.8	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	16.5	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
上組	20.1	16.6	66,649
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	14.1	38,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	29.1	21.7	202,330
ラクス	48.3	65.9	156,380
プラスアルファ・コンサルティング	—	55.5	121,489
ビジョナル	—	12.1	113,110
ギフトィ	—	8	14,992
オービック	14.3	57.9	319,897
東映アニメーション	8.6	7.3	24,126
スカパーJ S A Tホールディングス	—	18.6	24,161
テレビ東京ホールディングス	9.3	—	—
日本電信電話	1,100	1,125.9	175,527
東宝	—	18.6	146,512
コナミグループ	—	4.7	94,094
ソフトバンクグループ	29.4	28.2	227,292
<b>卸売業 (3.1%)</b>			
円谷フィールドズホールディングス	33.2	27.5	59,235
伊藤忠商事	53	30.5	225,120
三井物産	29.5	53.5	157,290
<b>小売業 (5.4%)</b>			
エービーシー・マート	25	20.5	58,906
三越伊勢丹ホールディングス	21.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	17.8	38,893
FOOD & LIFE COMPANIE	—	8.7	56,724
良品計画	—	10	63,170
ワークマン	—	6.9	41,055
日本瓦斯	—	12.3	31,949
イオン	49.6	24.2	103,672
ファーストリテイリング	10	7.7	363,286
<b>銀行業 (3.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	155.4	133.1	261,341
三井住友フィナンシャルグループ	20.8	51.8	187,930
七十七銀行	12.1	9.8	47,647
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			
SBIホールディングス	24.4	21	93,156
大和証券グループ本社	204.1	—	—
<b>保険業 (4.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	20.5	88,211
第一生命ホールディングス	38.8	126.8	137,451
東京海上ホールディングス	57.2	56.1	335,309
<b>その他金融業 (0.3%)</b>			
東京センチュリー	—	15.2	24,183

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	55.7	16.5	24,750
不動産業 (2.2%)			
住友不動産	46.1	53.5	312,333
日本空港ビルデング	4.2	—	—
サービス業 (4.1%)			
アストロスケールホールディングス	—	30	21,390
エス・エム・エス	42.6	—	—
リゾートトラスト	28.3	44	73,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	80.8	40.9	336,443
ジャパンエレベーターサービスホールディン	47.2	37.6	152,280
合 計	株 数・金 額	4,702	4,846
	銘柄数<比率>	93	104
			<98.5%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,165,847	98.2
コール・ローン等、その他	261,856	1.8
投資信託財産総額	14,427,703	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,427,703,925
コール・ローン等	125,590,946
株式(評価額)	14,165,847,970
未収入金	37,296,821
未収配当金	98,966,509
未収利息	1,679
(B) 負債	46,537,799
未払金	36,537,799
未払解約金	10,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,381,166,126
元本	3,816,397,462
次期繰越損益金	10,564,768,664
(D) 受益権総口数	3,816,397,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,683円

(注) 期首元本額は4,454,487,619円、期中追加設定元本額は101,644,672円、期中一部解約元本額は739,734,829円、1口当たり純資産額は3,7683円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 2,031,942,425円  
・ノムラ THE NIPPON 1,784,455,037円

## ○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,486,140
受取配当金	295,982,132
受取利息	502,811
その他収益金	1,197
(B) 有価証券売買損益	78,997,622
売買益	2,137,469,854
売買損	△ 2,058,472,232
(C) 当期損益金(A+B)	375,483,762
(D) 前期繰越損益金	11,899,494,745
(E) 追加信託差損益金	255,155,328
(F) 解約差損益金	△ 1,965,365,171
(G) 計(C+D+E+F)	10,564,768,664
次期繰越損益金(G)	10,564,768,664

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>